

# 【法政大学様】TKC法律情報データベースクイックマニュアル

豊富な情報量で研究・学習に便利！

**Point !** 法律、判例、文献の情報収集ができます



情報収集を効率化する便利な機能が満載！

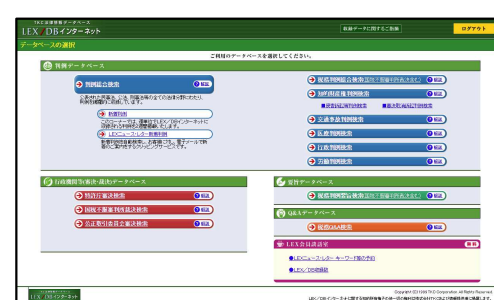
**Point !** 判例から雑誌へのリンクなど便利な機能が満載

## アクセス方法

法政大学図書館様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

**URL : <https://www.hosei.ac.jp/library/>**

- ①トップページより「オンラインデータベース (E-Database)」をクリック
- ②画面右上の「ログイン」ボタンをクリック
- ③ログイン後、「目的別」タブから「法令・判例を調べる」をクリック
- ④一覧の中から「LEX/DBインターネット」をクリック



## ご利用上の注意事項等

(1) 対応OS

Windows10 以降

(2) 推奨ブラウザ

Microsoft Edge、Google Chrome

※safariやFirefox等をご利用の場合、動作環境によっては一部機能制限により、正常に動作しない場合がございます。

(3) ご利用後は必ず「ログアウト」で終了してください

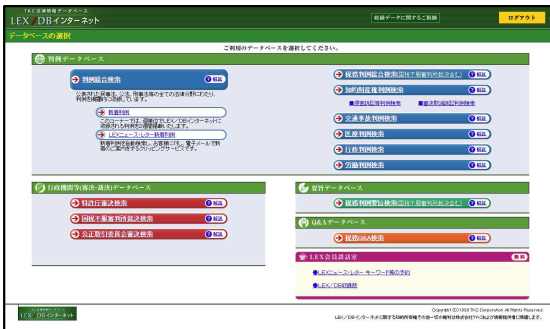
# 判例を調べる

## —LEX／DBインターネット—

### (1) 操作性の高いインターフェース

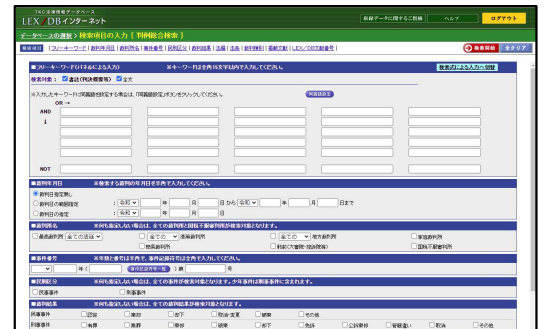
1 判例データベースから「判例総合検索」を選択します。

＜データベース選択画面＞



2 「フリーキーワード」 「裁判年月日」を入力します。

＜検索項目入力画面＞



3 検索結果を「評価件数が多い順」に並び替え、該当判例を探します。

＜検索結果一覧画面＞



ポイント！

初期値は「裁判年月日（新しい順）」に表示されますが、「評価件数の多い順」に並びかえることで重要度の高い判例を上位に表示することができます。

### (2) 関連情報へのリンク

「審級関係」や「掲載文献」等、検索した判例に関する情報を書誌画面からのリンクで素早く閲覧できます。

1 「審級関係」のリンクをクリックします。

＜書誌情報画面＞



2 「第一審」「控訴審」の判例を確認できます。

＜第一審＞



＜控訴審＞



3 「掲載文献」では公判判例集等の原本PDFが確認できます。

＜書誌情報画面＞



ポイント！

当該判例の関連情報を効率よく確認することができます。

### (3) 充実の書誌情報

「書誌」画面では、当該判例に関する情報を確認し、関連情報を収集することもできます。

## ＜書誌画面＞

| LEX DBソフトインストール                                   |               | 最新データに追従する最新ヘルプ    |  | ヘルプ | アップデート |  |  |
|---------------------------------------------------|---------------|--------------------|--|-----|--------|--|--|
| データベースの選択 > 検索項目の指定 > 検索結果の表示 > 検索結果の表示 > 検索結果の表示 |               | 検索結果の表示            |  | ヘルプ | アップデート |  |  |
| 【書誌】                                              |               | 提供 T I C           |  |     |        |  |  |
| 1                                                 | 【文庫番号】        | 25447892           |  |     |        |  |  |
|                                                   | 【文庫番号】        | 判決・裁判所判例データベース（上巻） |  |     |        |  |  |
| 【裁判年月日】                                           |               | 平成27年2月10日         |  |     |        |  |  |
| 【裁判年月日】                                           | 平成26年（ワ）第109号 |                    |  |     |        |  |  |
| 【事件名】                                             |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【事件名】                                             | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【署名人名】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【署名人名】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【事件の概要】                                           |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【事件の概要】                                           | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               | 選挙権喪失事件            |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            | 選挙権喪失事件       |                    |  |     |        |  |  |
| 【裁判結果】                                            |               |                    |  |     |        |  |  |



### ①判例情報

当該判例の基本情報を確認できます。  
上下審の判例収録があった場合、【審級関係】から  
ワンクリックでリンクできます。



## ②事案の概要、判示事項、要旨

当該判例の要点を簡潔に紹介しています。  
公的判例集24誌や判例雑誌に掲載された概要・要旨に加え、TKCで独自に作成した要旨・判示事項を掲載しています。

**事案の概要：**  
当該事件の事実関係を中心に、概要をまとめたもの  
です。

**判示事項：**  
公的判例集、判例雑誌等に掲載された判示事項を表示しています。

**要旨：**  
公的判例集、知財判決速報に掲載された判例要旨を表示しています。  
知財判例で図の収録がある場合、こちらに表示されます。



### ③裁判結果等

裁判結果（認容、棄却等）や当該事件のその後の上訴等について表示しています。  
裁判官名、少数意見の有無についても確認できます。  
【掲載文献】では、「最高裁判所民事判例集」をはじめとする公的判例集24誌をPDFで閲覧できます。



#### ④ 評釈所在情報

判例の評釈記事の所在情報（雑誌名・巻・号・ページ）を掲載しています。所在情報に加え、雑誌タイトル、執筆者名も確認できます。



### ⑤引用判例・被引用判例

当該判例を引用している判例、当該判例が引用されている判例を表示しています。

判例の検索は、LEX/DBインターネットをご利用ください！



## （１）条文の確認方法

1 「基本」タブの「検索語」に「法令名」を入力します。

＜法令検索画面＞



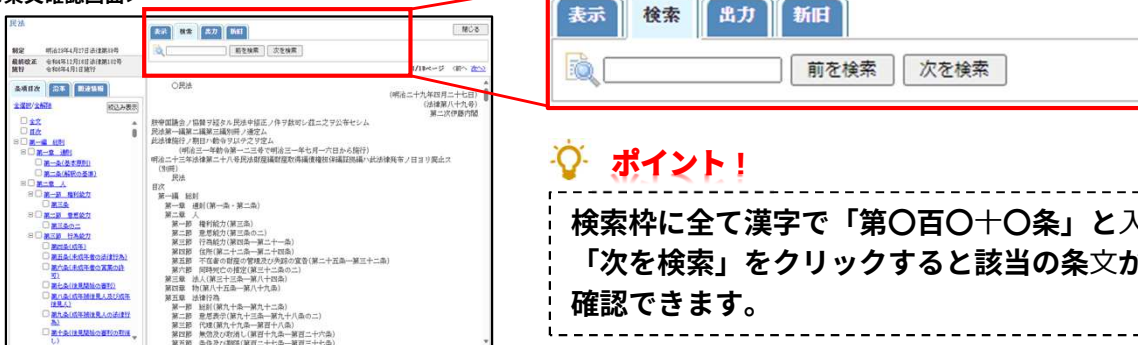
2 「検索」をクリックすると、法令一覧が表示されます。

＜法令一覧画面＞



**3** 法令名をクリックすると、別画面より条文が確認できます。  
「検索」タブへ切り替えると、条文の検索が可能です。

＜条文確認画面＞



 **ポイント！**

検索枠に全て漢字で「第〇百〇十〇条」と入力し、  
「次を検索」をクリックすると該当の条文が簡単に  
確認できます。

## (2) 過去法令・未施行法令を確認

「Super法令Web」では、「過去の改正前の法令」や「まだ施行されていない法令」も確認できます。

1 「条項目次」タブから「沿革」タブに切り替えます。

2 「沿革情報」を「施行順」に並び替えます。



3 現在施行されている箇所に  が付いており画面の右側より条文が確認できます。

4  をクリックすると、緑のチェックマークに変わり、その時点での条文が確認できます。



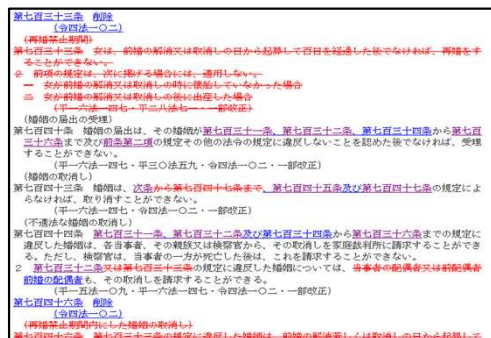
## (3) 法改正による変更箇所を確認

「Super法令Web」では、法改正による条文の変更箇所等が確認できます。

- 「表示タブ」上部の「改正条項のみ表示」にチェックをつけます。
- 「表示タブ」上部の「見え消し」にチェックをつけます。



- 画面の右側より条文の改正箇所が確認できます。



ポイント！

削除された文言等は、赤色で訂正線が引かれ、追加・修正された文言等は、青字で表示されます。

## (4) 関連判例を確認

「Super法令Web」では、条文に関連する判例を調べることができます。

- 「沿革」タブから、「関連情報」タブに切り替えます。
- 画面左側より、「判」のマークをクリックします。



- 「LEX/DBインターネット」に接続され、該当の条文に関連する判例を確認できます。



ポイント！

法令に関連する判例を調べたい場合や条文の適用事例を確認したい場合は、「Super法令Web」を利用するのも効果的です。



## 「公的判例集データベース」

公的判例集の原本PDFをWeb上で検索し、閲覧できるデータベースになります。



ポイント！

当該判例や下級審などの書誌情報・判決文全文をLEX/DBインターネットでご確認いただけます。

公的判例集データベース

PDF 全画面表示

○日本

行政協定に伴う刑罰特別法違反被告事件 (昭和二十四年六月八日)

一、憲法第九條は、我が国の自衛権を否定するものではない。二、憲法は、我が国の自衛の措置をとることを禁止するものではない。三、憲法は、右自衛のための措置を、他国の安全を保障するものではない。四、我が国に駐留する外国軍隊は、憲法第九條第二項の制限を受けるものではない。五、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約は、憲法第九條第二項の制限を受けるものではない。

○判例事項

【当該判例】  
最高裁判所大法廷  
平成28年12月19日  
LEX/DB25448337

【第一審】  
大阪家庭裁判所  
平成26年12月5日  
LEX/DB25545007

【抗告審（即時抗告）】  
大阪高等裁判所  
平成27年3月24日  
LEX/DB25545006

【抗告審】  
大阪高等裁判所  
平成29年5月12日  
LEX/DB25549288

LEX/DBインターネット

提供 TKC

《書誌》  
【文献番号】 25545007  
【文献種別】 審判／大阪家庭裁判所（第一審）  
【裁判年月日】 平成26年12月5日  
【事件番号】 平成26年（家）第3409号  
【審級関係】 抗告審（即時抗 25545006 告）  
大阪高等裁判所 平成27年（ウ）第75号  
平成27年 3月24日 決定  
25448337  
最高裁判所大法廷 平成27年（許）第11号  
平成28年12月19日 決定  
25549288  
大阪高等裁判所 平成29年（ウ）第61号  
平成29年 5月12日 決定

《事案の概要》  
Cの共同相続人である申立人（Cの弟の子であるCの妻）と相手方（Cの妹と妻の子）との間におけるCの遺産分割申立ての事案において、被相続人の父であるCの相続において、被相続人と相手方の母であるBとの間に取得権の平等があり、それが、Cの相続における特別受益や等分による関係として生ずる。被相続人が、Cの相続における特別受益や等分による関係から、遺産の取得で生ずる。自己の相続分の一部をBに譲渡したことによって生ずる。それによって、被相続人の相続において、被相続人の相続人である申立人とBとの間に、被相続人の遺産取得において不平等を生ずるような場合には、被相続人の相続においては、実質面からみて、被相続人からBに対する特別受益にあたる生前贈与と認められることが相当であるとして、相手方は、Bにおける特別受益後のBの代襲相続人であるから、遺産分割においては、相続の公平上、相手方もBの特別受益を引き受けるものとするのが相当であるとし、不動産を申立人の取得とした事案。

【裁判結果】  
【上訴等】  
【裁判官】  
【掲載文庫】  
金融・商事判例1508号22頁  
金融法務事情2059号20頁  
家庭の法と裁判9号19頁  
最高裁判所民事判例集70巻8号2155頁

【全文容量】  
約26Kバイト（A4印刷：約15枚）

## 「新・判例解説Watch」

16の法分野別に、注目の判例、重要な判例の解説を判例公開後いち早く提供するロージャーナルです。判例については、判例解説から「LEX/DBインターネット」にリンク、閲覧することが出来ます。

新・判例解説Watch

ヘルプ ログアウト

PDF 全画面表示

TKC ローライブラリー

◆ 2012年5月1日掲載

新・判例解説 Watch ◆ 刑法 No.66 文献番号 z18817009-00-07060770

ファイル共有ソフト Winny の提供者に、本ソフト利用者による公衆送信権侵害の幫助犯の故意が欠けるとされた事例

【文 種 別】 決定／最高裁判所第三小法廷  
【裁判年月日】 平成23年12月19日  
【事 件 番 号】 平成21年（ホ）第1900号  
【事 件 名】 著作権法違反幫助被告事件  
【裁判結果】 棄却  
【参 照 法 令】 著作権法119条1号（平成16年法律第92号による改訂）  
【掲載誌】 裁判1546号9頁、判時2141号135頁

事実の概要 DB 文献番号 2545  
基準では現実の主張が、提供時の主張としてこれを排斥し、立性を認め、かつ

被告人Xが開発したファイル共有ソフト Winny は、従来の同種ソフトより高度な情報処理能力や簡易化通信による匿名性確保等の特性を

【当該判例】  
「本文75ページ」  
東京地方裁判所  
平成27年10月29日  
LEX/DB25541338

【参考判例】  
「本文76ページ」  
横浜地方裁判所相模原支部  
平成25年6月27日  
LEX/DB25445721

東京地方裁判所  
平成25年7月17日  
LEX/DB25501466



ポイント！

当該判例だけでなく、参考判例についてもLEX/DBインターネットでご確認いただけます。

LEX/DBインターネット

提供 TKC

《書誌》  
【文献番号】 25545007  
【文献種別】 審判／大阪家庭裁判所（第一審）  
【裁判年月日】 平成26年12月5日  
【事件番号】 平成26年（家）第3409号  
【審級関係】 抗告審（即時抗 25545006 告）  
大阪高等裁判所 平成27年（ウ）第75号  
平成27年 3月24日 決定  
25448337  
最高裁判所大法廷 平成27年（許）第11号  
平成28年12月19日 決定  
25549288  
大阪高等裁判所 平成29年（ウ）第61号  
平成29年 5月12日 決定

《事案の概要》  
Cの共同相続人である申立人（Cの弟の子であるCの妻）と相手方（Cの妹と妻の子）との間におけるCの遺産分割申立ての事案において、被相続人の父であるCの相続において、被相続人と相手方の母であるBとの間に取得権の平等があり、それが、Cの相続における特別受益や等分による関係として生ずる。被相続人が、Cの相続における特別受益や等分による関係から、遺産の取得で生ずる。自己の相続分の一部をBに譲渡したことによって生ずる。それによって、被相続人の相続において、被相続人の相続人である申立人とBとの間に、被相続人の遺産取得において不平等を生ずるような場合には、被相続人の相続においては、実質面からみて、被相続人からBに対する特別受益にあたる生前贈与と認められることが相当であるとして、相手方は、Bにおける特別受益後のBの代襲相続人であるから、遺産分割においては、相続の公平上、相手方もBの特別受益を引き受けるものとするのが相当であるとし、不動産を申立人の取得とした事案。

【裁判結果】  
【上訴等】  
【裁判官】  
【掲載文庫】  
金融・商事判例1508号22頁  
金融法務事情2059号20頁  
家庭の法と裁判9号19頁  
最高裁判所民事判例集70巻8号2155頁

【全文容量】  
約26Kバイト（A4印刷：約15枚）

「法律時報」

『法律時報』『学会回顧』『判例回顧と展望』を創刊号よりPDFで収録しています。

1 「総合検索」と「判例評釈等検索」で検索可能です。  
＜検索項目の入力画面＞



2 本文PDFファイルにて閲覧可能です。  
＜本文表示画面＞



3 関連する判例も確認可能です。  
＜本文表示画面＞



**ポイント！**  
検索項目は、フリーキーワード、執筆者名などの「総合検索」のほか、連載名称で検索できる「判例評釈等検索」も利用可能です。

収録状況一覧 [2024年7月現在]

※法政大学様でご契約のコンテンツのみ掲載しています。

| 基本データベース      | 収録内容                       | 収録件数等               |
|---------------|----------------------------|---------------------|
| LEX/DBインターネット | 明治8年の大審院判例から今日までの判例を収録。    | 343,691件（新規判例を毎日更新） |
| Super法令Web    | 平成14年以降の過去法令と主要152法令を収録。   | 約18,000件            |
| 公的判例集データベース   | 公的判例集全24誌をPDFで収録。          | 99,528件             |
| 新・判例解説Watch   | 16の法分野別に注目の判例・重要な判例の解説を収録。 | 2,466件              |

| 雑誌等データベース | 収録期間             | 更新サイクル               |
|-----------|------------------|----------------------|
| 法律時報      | 1巻1号（1929年12月）～  | 雑誌の発売日から <b>10日後</b> |
| 学界回顧      | 2巻12号（1930年12月）～ | 雑誌の発売日から <b>10日後</b> |
| 判例回顧と展望   | 9巻12号（1937年12月）～ | 雑誌の発売日から <b>10日後</b> |

株式会社TKC リーガルデータベース営業本部  
〒162-0824 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル2階  
E-mail lssupport@tkc.co.jp フリーダイヤル：0120-114-094（土・日・祝日除く9～17時）  
※携帯電話からお問合せされる方は、下記へお願いいたします。（通話料が発生します）  
担当直通：03-3235-5639（土・日・祝日除く9～18時）